

資料

デュポールの人権宣言および

憲法原理草案(解説と訳文)

沢 登 佳 人

解 説

近年フランスの大革命史学界では、実証研究の進展につれて、大革命を単純にブルジョワ革命と本質規定する従来の通説に対し、少くとも一七九一年までの改革を先頭に立って導き中核となつて支えたのは、ブルジョワ階級ではなく自由主義的進歩的な改革派貴族であり、上層ブルジョワ中の自由主義的部分が彼らに刺激され引張られて後に続いたのであり、かつこの時期の改革こそ大革命の本体であつて以後の動乱はいわば革命の偶発的な横滑りにすぎず、テロールの終息とともに本来の路線に復帰したとする見解が、有力に主張され学界の主流となりつつある。そして、三十人会、ジャコバン・クラブさらにフイヤン・クラブを率いて改革派貴族の首領となり、理論と実践両面にわたつ

て革命の全過程を指揮したのは、アドリアン・デュポール Adrien Dupont であった。一七九一年までの改革＝新立法が近代法体系全体の礎となったことを思えば、デュポールの思想と業績とを知らずして近代法の本質を論ずることはできない、と言わねばである。

しかしわが国法学研究者の中で、彼の思想・業績はおろかその名を知る者すら、果して何人いるであろうか。そこでこの数年私は、幾篇もの論文と邦訳とを通して、デュポールの思想と業績とを学界に紹介してきた。彼自身が書いた、および彼とその同志の討議の中から生まれた、ここに訳出する二篇の文章は、彼の国家社会改造計画の全体像を極めて簡潔・鮮明に提示しており、これをその後の革命の推移と立法の内容とに照らし合わせれば、彼こそ紛れもなく大革命の窮極目的を設定し、それを実現するための運動の綿密な筋書を考え、それを脚本に書き、これを現実の歴史の舞台に載せ、演出し監督すると同時に、自らその主役を演じた、大革命の真の大立物、近代法創造の最高の功労者であったことを、明らかに看取しうる。

先に私は、人権宣言特にその刑事人権規定制定のいきさつを知るために、議会議事録に登載された諸代議員その他の人権宣言および憲法大綱の諸草案と最終審議の諸議論とを訳出し解説したが（「一七八九年人権宣言の罪刑法定主義は裁判官の罪刑専断防止を目的としてはなかった・宣言の諸草案および議会議事録からの考察」第一部本論〔法政理論一八巻四号、一九八六年三月〕、第二部諸草案および審議録の邦訳、提案者・発言者の列伝〔法政理論一九巻一号、一九八六年七月〕、第三部結論 罪刑法定主義の本旨と現代的意義〔法政理論一九巻二号、一九八六年一〇月〕）、当時は未だここに訳出したデュポール自身執筆の草案を見ることはできなかったため、人権宣言発布における彼の指導的役割については、彼以外の人々の提出した諸草案の相互比較、最終審議における彼の発言およびそれらをめぐる革命状況を、状況証拠として総合的に判断すること

を通して推測することしかできなかった。今この推測を全面的にかつ疑いの余地なく裏づける直接証拠として、この二資料を訳出する。底本は、Georges Michon, *Essai sur l'histoire du Parti Feuilleant*, Adrien Dupont, 1924 の pp. 38~39 および pp. 101~105 所引のものである。読者の参考に供するため、訳文に先立ってこれが作成された当時の政治状況とデュポールの行動とについて、簡単に解説する。

エタ・ジェネローの召集が決定するや、パリ高等法院は、新たなエタ・ジェネローが身分別評議によるべきことを要求し、部長評定官と年輩の裁判官らは、国民には課税の自主権を認めるだけで充分であり、立法権は国王と高等法院とが持つべきだと主張した。それまで高等法院を煽動して国王に反抗させエタ・ジェネローの召集に迫り込み、そこで一挙に憲法を初めとする新しい法体系の創造により諸身分の連合ではない「一つの国民の国家」を樹立することを目論んでいた、パリ高等法院の若手評定官アドリアン・デュポールは、これまで行を共にしてきた多くの盟友までが、高等法院と上級・年輩の裁判官らの方針に同調するのを見て、高等法院にはもはや利用価値なしとしてこれを見捨て、彼とそそのまわれ盟友とが団結して第三階級の陣頭に立つべきことを決意し、王国に必要なのは人民の立法権と君主の執行権とのみであり、これに反する召集形式には叛乱を以て対抗しうると主張した。ネッケルは対立打開のため、第三身分の代議員数の倍増を名士会に提案したが、否決された。

危機のさなか幾多の政治結社が創設されたが、中で最もめきめきとした最も少数の結社、それがデュポールの組織した「三十人の会 *la société des Trentes*」であった。高等法院の仲間、自由主義的な貴族と聖職者、第三身分の経済学者、銀行家、弁護士らがデュポール邸に集まり、改革の目標・計画・手順を謀議した。(従来革命初期の最高指導者と看

做されてきたミラボーやシエースは、当初この会に加わったが主導権を取れないことを知って去って行った人物である。」

この会をバックにデュポールは、ネッケルと謀って第三身分代表の倍增案を作り、これを高等法院の討議に付し、彼と会のメンバーらの熱意によって年輩者の反対を押し切った。デュポールはさらに、パリ市の代議員は身分別でなく身分の区別なしに選出されるべきだとする世論を背景に、高等法院を動かして院長を通して国王に働きかけたが成功せず、本会議で諸身分の合同を実現する方針に切り替えた。

三十人の会は、地方分散的な自由主義派の運動を統一するために、各地方に候補者を推し立て運動員やパンフレットを送って、選挙キャンペーンを展開した。会はまた、デュポールと会員のタルジェとが合議して作成した陳情書の全基本項目を含むモデル文書を、莫大な部数各地方に配布した。

ここに訳出した最初の文書は、以上のような情勢下デュポールと三十人の会のメンバーの討議によって作られ、パリ選出代議員に対して、エタ・ジェネローに提出することを義務づけた権利の宣言の骨子の案文である。その後エタ・ジェネローは国民議会で現実化される改革の計画と手順とが、そこに極めて簡明に示されている。すなわち――

一人は権宣言一条と三条に、二は一四条に、四は七条に、五は一〇条と一一条に、八および九は六条にそれぞれ相
当し、人権宣言の基礎がデュポールとその盟友によって置かれたことを、明らかに示している。また三は封建的土地
所有の否定を、六および七は圧制に対し抵抗権を発動するための人民の集会やデモの権利および武装権を意味する
から、バスチーユ攻略、市民軍は国民衛兵隊の創設、ベルサイユ行進および封建制廃止の路線も、すでにこの時から敷
設されていたと言っている。

三部会が開かれるや、デュポールとその同志は、自然の勢として革命派の中心となり、その敷設した路線に従い、まず三身分代表の合同を実現し、憲法制定とそれに先立つ諸権利の宣言の起草に着手する。当初は、ラファイエット、シエース、ムーニエら穩健な著名人を先頭にさまざまな案を提出してもらい、審議が軌道に乗ってもはや後戻り不可能になった所で、デュポールとその同志つまり実質上革命派を牛耳る急進派が表舞台に踊り出て、彼らの理想とする案文を提出し審議をリードする作戦だったが、ここに情勢を一挙に急進化させるのに絶好の事態が起きた。バスチーユ攻略と農民暴動(大恐怖)とである。

議会の急進化に危険を感じた国王は、軍隊を呼び寄せて議會を弾圧しようとしたが、これを察知したデュポールらパリ選出議員が呼びかけて、選挙人ら市民に民兵隊創設を決議させた。市民は武装のためまず武器庫を襲って銃砲を入手し、さらに火薬を求めてバスチーユを攻略し、政治的囚人を解放した。この報は忽ちフランス全土を走り、農民暴動を誘発した。これに対しブルジョワ身分は、自分たちの財産への波及を恐れて、貴族の城館襲撃者を厳罰する旨の布告を採択させるとともに、旧来の法律と貢租・夫役との維持を内容とする「王国の治安に関する布告の草案」を提出した。事前にこれを察知した革命派は、先手を打って一挙に封建制度を廃止せんと謀議し、デュポールらとともに幹部の一人だったエギヨン公爵を初めとする貴族・聖職者が次々に封建特権の放棄を表明し、これに釣られて諸都市の代表者も都市の特権放棄を表明し、一夜にして議會は封建制全面廃止の要綱を決議した。(澤登佳人、谷口哲也「一七八九年フランス国民議會八月四日夜の會議議事録」〔法政理論二五卷一号、一九九二年八月〕は、この決議が行われた會議の議事録の邦訳である。)

これと併行してデュポールは、地方諸都市に手下を派遣して、農民が攻めてくるから武装せよと煽動して民兵隊を

一挙に全国に作らせることに成功し、次いでこれを革命派指導下に国民衛兵隊に組織し、同志ラフエイエットをその中核たるパリ国民軍の司令官に置き、王権の策動を力で封じ、革命の列車を不動の軌道に載せたのである。

かくて今こそ人権宣言と憲法制定への主導権を握るチャンスと見たデュポールは、封建制廃止決議と前後して、ここに訳出する草案を提出した。四箇条の前文、二三箇条の権利の宣言および二四箇条の統治の根本原理から成るこの草案のうち、宣言の四と五の前半とは人権宣言四条を、五の後半は五条を、七は八条の形式的刑罰法定を、八は七条と二条の「圧制への抵抗」の権利を、九と一〇とは一条と一〇条とを、一五は八条の実質的刑罰法定を、一六は九条を、一七と一八とは一七条と一三条の租税の不可欠性とを、一九は二条を、二三は六条後段を、それぞれ予告する内容であり、その多くは各語句と文章構造の全体に至るまで逐一採択された人権宣言のそれと全くまたはほとんど一致している。

「統治の根本原理」は徹底した人民主権原理の提示であって、人権宣言との関係で重要な条項だけを挙げると、一は三条に、二と三とは六条前段に、一二は一五条に、七と八と一九とは三権分立を定めた一六条に相当する。これと、前に訳出したパリ市選出議員に提出を求めた権利の宣言の案文とを合わせると、採択された宣言の全条項が、過不足なく、全体の趣旨だけでなく語句や構文まで含め広い範囲で符合する形で、そこに見出される。これに比べると、私が先に訳出したデュポール以外の人たちが提出した宣言草案は、符号範囲が遙かに局限されている。これにさらに、私が先に訳出した国民議会議事録によって知られるデュポールとその盟友の人権宣言各条項の最終審議における奮闘ぶりを併せて考えれば、この段階ですでにデュポールの理論・実践両面にわたる圧倒的な影響力を認めることができる。

また、宣言草案の一五の前半で刑罰の目的を犯罪の予防と犯罪者の矯正とに求めたことは、一七九一年刑事訴訟法典の提案趣旨説明(「近代刑事訴訟法の真髄デュポール報告について——フランス一七九一年刑事訴訟法典提案趣旨説明の解説と全訳——」〔法政理論一七巻三号、一九八四年二月〕に私の解説と訳文が載っている)に表明された彼の犯罪刑罰観並びに採択された人権宣言四条と五条の実質・形式両面にわたる犯罪法定主義および人権宣言八条の同じく両面にわたる刑罰法定主義とともに、ルペルチエ・ド・サンファルジョーが行なった一七九一年刑法典の提案趣旨説明(「フランス一七九一年刑法草案に関するルペルチエ報告〔法政理論一八巻四号、一九八六年〕」は私と藤尾彰との共同によるその訳文である)に表明された刑法の根本理念と完全に符合し、近代刑法の創造に対するデュポールの主導的役割を明示している。

人権宣言七条および九条の刑事手続に関する人権保障原理ならびに陪審制に基づく一七九一年刑事訴訟法典の創造者としてのデュポールの業績については、以上に引用した私の論文と訳文との外、幾つかの論文や解説文(「邦訳・大革命期フランスの刑事訴訟立法(その一)、治安警察、刑事司法および陪審員の設置に関するデクレ(一七九一年九月一六―二九日)」〔法政理論一七巻一・二号、一九八四年九月〕、「邦訳・大革命期フランスの刑事訴訟立法(その二)、罪刑法典(二)(大革命暦四年霧月三日)」〔法政理論一八巻一号、一九八五年七月〕、「一七八九年人権宣言に見る近代刑事法の初心」〔法政論集二三号、一九八八年一月〕、「フランス革命と近代刑事法」〔法律時報六一巻八号、一九八九年七月〕、「フランス革命と近代刑事法の理念」〔立花書房刊『近代刑事法の理念と現実』、一九九一年二月〕、「アドリアン・デュポール」〔有斐閣刊『刑事法学の総合的検討(上)』一九九三年九月——なおこの論文は、本解説で略説したデュポールの活動を含め、彼の全生涯の軌跡を、革命前夜から一七九一年諸立法に至る間に焦点を置いて、詳説したものである——)などで紹介してきたが、民事刑事にわたる陪審の採用を提案した未紹介の彼の大文章「司法秩序の設置に関する諸原理とプラン *Principes et plan sur l'établissement de l'ordre judiciaire*」は、

いずれ本誌にその全訳を掲載する予定である。

最後に、「統治の根本原理」に開陳されたデュポールの徹底せる人民主権国家の構想は、国王のヴァレンヌ逃亡を契機とする民衆の激昂による情勢の險悪化により立法事業を挫折させる危険を回避するため、王政派への譲歩を余儀なくされた革命派の苦しい選択により、多くの部分で手直しされあるいは棚上げされた結果、一七九一年憲法は、国王に全政治機構に対する停止的拒否権を与えるなど、デュポールの理想とは程遠いものとなった。しかしその構想は時代を超えて、今もなお人類を導く不朽の理想として生き続けている。

なお、以上に略説したこの二草案誕生のいきさつは、前掲拙論「アドリアン・デュポール」の中で一層詳しく解説されている。

訳 文

一七八九年四月一九日にパリの市民たちの会で採択された、同年同月二日火曜日になされる予定のパリの選挙人たちの選挙に関する諸決議

Arrêts concernant le choix des électeurs de Paris qui doit être fait le mardi 21 avril 1789,
pris dans une assemblée de citoyens de Paris le 19 du même mois.

〔その重要ポイントは以下のとおり〕

代議員たち *les Députés* は、エタ・ジェネローに対して、ここに掲げる諸権利の宣言を提案する義務を負う。

一人はすべて自由で権利において平等なものとして生まれたこと。および、すべての権力は人民から発すること。

二 フランスの人民またはその代表者たちの同意がなければ、いかなる法律も作られえず、いかなる税も課されえず、いかなる借款も開かれえないこと。

三 フランスの人民またはその代表者たちは、土地の使用を割り当て、分配し、および確認する権利を有すること。

四 いかなる市民も、適法な裁判官の命令によってしか人身拘束されえないこと。

五 市民はすべて、考え、語り、書き、印刷し、出版する権利を有すること。

六 市民はすべて、自己の防衛のために武装する権利を有すること。

七 市民はすべて、集会し、抗議・要求を行い *faire représentations*、エタ・ジェネローまたは執行権に対するこの抗議・要求に従事するための代理人を任命する権利を有すること。

八 市民はすべて、彼らが適当と判断する場合と期間とに、集まってエタ・ジェネローを開催する権利を有すること。そしてこのエタ・ジェネローは、平等に自由に憲法に従って選挙「された、代議員たちによって構成」され、その召集、休会延期、解散について執行権から独立しているべきこと。

九 このエタ・ジェネローは、人民の権限により定められた形式に従って改選されるべきであり、人民の権威にのみ従属するべきであること。この従属は、憲法制定権の本質に基づくもので、構成された権力の移り気または冷淡の危害から人民を保護するため、穏やかな長続きする仕方です。絶えず人々と諸事物とを、情況と世論とが要求するかもしれない諸原則、諸必要および諸利益につれもどすため、絶対に必要不可欠であること。

一〇 周期的な期間を定めて、各期間経過後に、国家の憲法と立法体の構成とを、その目的でのみ召集された人民の代表者たちの特別議会が、点検し、審査し、改正しまたは確認するべきこと。

一一 これらの権利は、将来の憲法の土台であるべきだから、エタ・ジェネローはこれを、減らすことも、変えることも、譲り渡すこともできないこと。

選挙人たちは代議員たちに対して、現在構成されているようなパリの市庁の廃止、市の役人たちを自由に選任する権利の人民への返還、パリの行政のあらゆる悪習の改革、この街のカルチエの新区分を要求するよう、勧告するべきである。

デュポール氏による、諸権利の宣言および統治の根本的諸原理の草案

Projet d'une déclaration des droits et des principes fondamentaux du gouvernement par

M. Duport.

諸権利の宣言

一 人はその本性によって、自己の保全に配慮することを強制される。人はそれに必要なものをまかなうために不可欠な諸能力を持っている。

二 社会状態は、人が自然によってそれへと定められているものであるが、人に対して自己の諸能力の使用を容易

にしてくれ、確保してくれる。

三 社会はすべて、実在としてのまたは仮定としての一つの契約に基づいており、全構成員の共通利益がその契約の原理と目的とである。

四 万人の利益は、各人ができるだけ大きな自由を持つこと、またしたがってこの自由が、他の個人に同じ自由の享受を保障するために必要な限界以外の限界を持たないことを、要求する。

五 いかなる個人も、この限界を設定する権利を持たない。この限界は、一般意思によってしか、すなわち法律によってしか、設定されえない。しかし法律は個人に対し、明らかに他の個人に害ある行為をしか禁止しえず、そして市民秩序の中では、法律が禁止していないことはすべて許される。

六 人はすべて、往来滞在、出国の権利を有する。

七 かくしていかなる人も、法律があらかじめ定めている諸形式に従い〔行為に〕先立って定められた法律によらなければ、その自由を奪われえない。

八 人からその自由を奪おうとする恣意的または違法な命令はすべて、一つの暴力である。その命令の執行を妨げるための対抗暴力はすべて適法であって、その命令に署名し、それを伝え、執行し、または執行させる者の処罰を妨げない。

九 人はすべて自由に自己の考えを、談話または印刷によって伝達することができる。ただし、法律があらかじめ定めている場合には、その考えを実行したことについて責任を負う。

一〇 何びとも、その点で *a ce sujet* 公共の秩序を乱さない限り、自己の宗教上の意見を理由とするいかなる追

糺にも服されえない。

一 一人はすべて、自己の勞力、腕前を、自己にとって善くて有益などんなことにでも、用いる權利を有する。いかなる個人、いかなる法律も、この自然の能力の使用を妨げることはできない。

二 何びとに対しても、自己の自由を永久に譲渡してしまうような行為を、要求することはできない。

三 法律は、社会の全構成員の相互協約の結果であるから、全構成員の一人一人に対して強制される。

四 かくして、法律の名において権限ある裁判所の面前に召喚された市民は、直ちに従うべきである。彼に服従を強制するためには、あらゆる実力〔の行使〕が適法である。ただし、これから実力が行使される旨の明確でわかり易い〔裁判所の〕宣告〔すなわち令状の発付〕が、常に実力の行使に先立つべきである。

五 一般意思の命令の執行を強制するために、法律は刑罰を定めるべきである。これらの刑罰は、犯罪を予防すること、犯罪者を矯正することを、目的とし、これら二つの条件を満足させるために充分なものたるべきである。それを超えるような峻厳さはすべて、人々の權利の侵害である。同じ理由により、犯罪の審理は公開たるべきである。

六 有罪と宣告される前に人を勾留することが必要と〔裁判所によって〕判断される場合であっても、彼の身柄を確保するために必要不可欠である所の警戒措置 *precautions* を超える警戒措置は、人々の權利の侵害である。

七 人はすべて、自己の所有権および自己の勞働力を、意のままに処理しうるべきである。人はすべて、自己または自己の代表者によって同意された厳密な法律によってしか、自己の所有権または自己の勞働力を分与することを義務づけられない。しかし、この「法律の定める」租税の支払は強制されうる。

八 ある人の享受する所有権が明らかに公共に有害であって、〔裁判所により〕そう判定された場合には、彼は

補償を受けてその所有権を直ちに譲渡することを強制されう。

一九 法律は、その命令の執行を確保する能力のある公的实力を、設置するべきである。

二〇 裁判所が設置されて、そこで公平、迅速かつ容易な仕方での裁判が行われるのに必要な用意が、なされるべきである。

二一 公務は、それを遂行する能力があると判断される個人に対して、社会によって課された義務である。それゆえ、公務が世襲であることは不条理である。さらに、この種の差別はすべて、ただその資質にのみ従ってあらゆる地位、あらゆる職務およびあらゆる名誉を手に入れる資格を有するべき、各市民の権利と相容れない。

二二 遺産が子たちに不平等に配分されうることは、同じ公的平等の原則に反する。

二三 最後に、すべて法律は公法、市民法および刑事法のいずれであろうとも、全市民を平等に拘束し、全員に対して同形式であるべきである。

統治の根本原理

一 あらゆる権力、あらゆる権威は国民から発し、国民によってのみ創設される。

二 国民にのみ、全市民に義務を課す法律を制定する権利が帰属する。

三 それゆえ立法権は、国民または国民の代表者たちによってしか、行使されえない。

四 立法府自身を除き、何びとも法律〔の適用〕を免れさせ、または法律の執行を停止する権利を有しない。

五 立法権は、決して存在することをやめてはならない。立法権はただ、延会されまたは休会されうるのみである。

六 公的自由は、国民の代表者たちが頻繁に選出されること、および彼らの選挙が固定した同じ形式の諸規則に従うべきことを、要請する。

七 同じ理由が、立法府のいかなるメンバーも、彼が言ったことまたは書いたことの故に、行政権または裁判所の判断に委ねられることがなく、ただ議会の中に設置された警察の諸規則にのみ従うことを、望む。

八 立法権は、いかなる市民に対してもいかなる自然権の行使をも、禁止しえない。ただし、万人の自由が、禁止を絶対に要請する場合はこの限りでない。

九 国民が、何らかの団体または個人に、法律を執行する権力を負託することは、避けられない。権力を負託された人々の集団は、政府と呼ばれる。

一〇 一個人のみが執行権を負託されているとき、彼は君主と呼ばれる。

一一 政府は、法律がそう定めているとおりにしか、そして万人の利益のためにしか、権力を用いてはならない。ある階級またはある個人のためのえこひいきは、政府に対して禁止される。

一二 政府はすべて、国民から受け取った権力の使用について、本質的に国民に対し責任を負う。

一三 軍隊の設置、ならびにその構成およびその力に関する主要な問題は、立法府が管轄権を有する。

一四 軍事力は、文民司法官 *magistrats civils* の請求によってしか、そして法律の執行に強力な腕を貸すためにしか、市民たちに対して決して用いられてはならない。

一五 人はすべて祖国の防衛の義務を負う。そして国民軍が、公衆の自由と国家の安全とを結合するのに最も確実

な手段である。

一六 国民が互いに結び合うのは、彼ら自身の利益のためであって、彼らの政府の利益のためではないから、いかなる同盟条約または通商条約も、立法府の明示の同意なしに締結されてはならない *ne doit être élu sans……*。

一七 立法府の同意なしには、貨幣の価値または品質におけるいかなる変更も、なされえない。

一八 立法権も行政権も、いかなる司法的業務も行いえない。

一九 裁判所の職務は、法律の適用に限られるべきであって、いかなる公的業務もこれに結びつけてはならない。

二〇 裁判所はその行為について、立法権に対してのみ、責任を負うべきである。

二一 租税は、立法府によってしか、また各ディストリクトにおける市民たち自身の割当てによってしか、定められない。

二二 立法府の主要な義務の一つは、教育に配慮することである。

二三 人民は、集まって、自分たちの諸利益に関して協議し、自分たちの代表者たちに対する請願 *pétition*、建白 *adresse* または訓令 *instructions* の形式で、立法府に申し入れを行う権利を有する。これらの集まりの時に間に合うよう、市町村の理事または役人 *les Magistrats ou officiers* に予告するべきである。

二四 国民は、自分たちの憲法を創り替えまたは修正する不変の権利を有する。そして国民には、平穏な手段により、一定の時期ごとにこの権利を行使するのに必要な手立てが、用意されているべきである。